

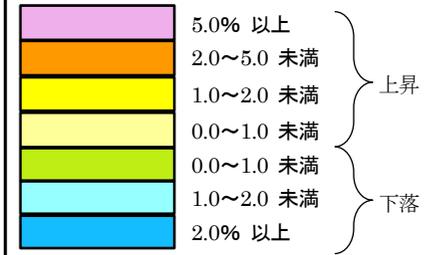
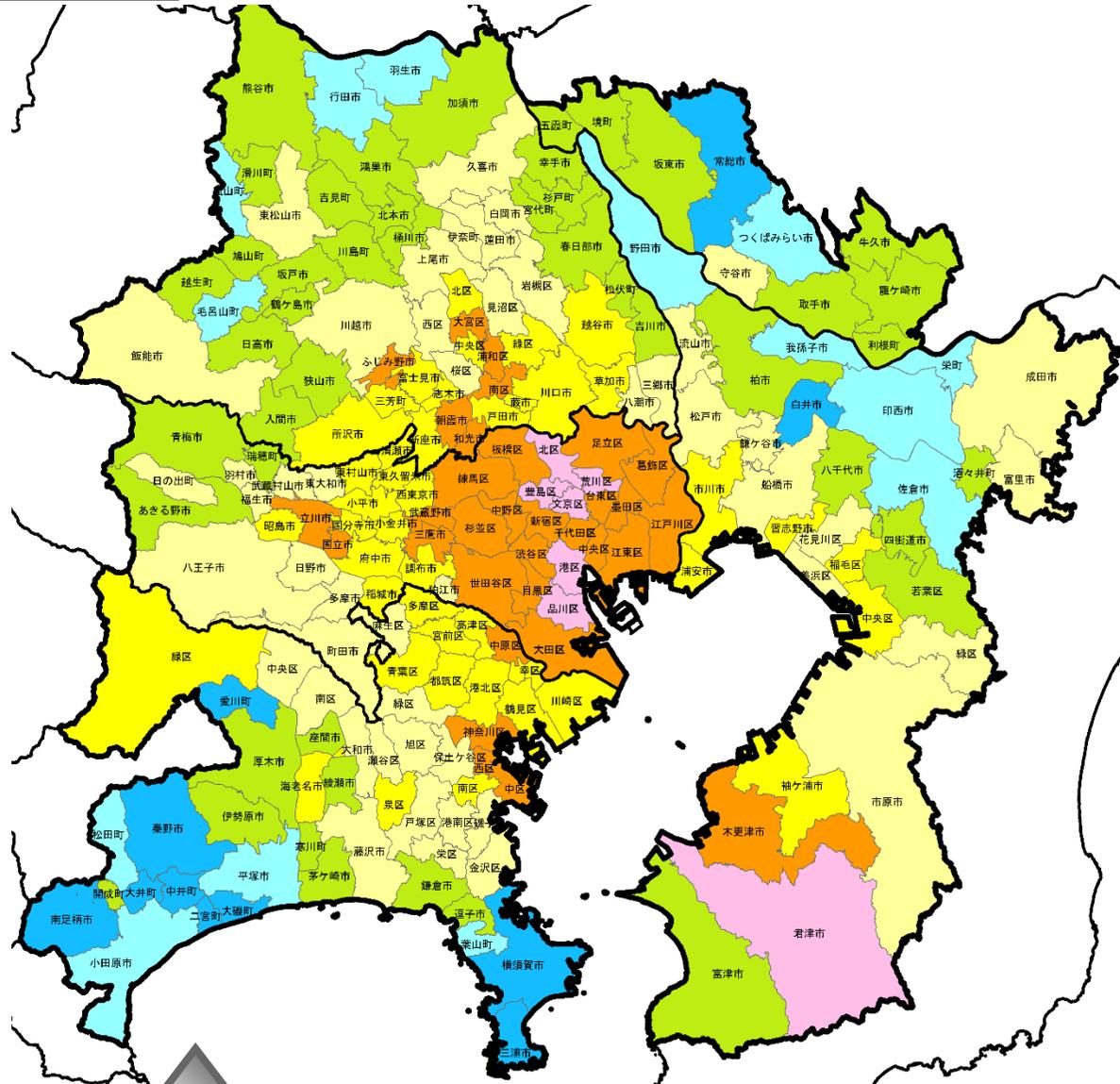
東京圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、1.4%上昇(1.1%上昇)。 ・ 全ての区において上昇が続いている。 ・ JR上野東京ラインの開通(平成27年3月)後、東京都心への交通利便性が向上していることもあり、住宅需要が堅調で、ほとんどの区において上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 東京都心への交通利便性の高い県南部地域を中心に、上昇幅が昨年より拡大した市町が多く見られる。 	東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多摩地域では、武蔵野市、三鷹市、西東京市等23区に隣接する市を中心に比較的高い上昇が続いている。 ・ 商業施設の集積により利便性が高まる立川市では、上昇幅が昨年より拡大した。
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、0.7%上昇(0.4%上昇)。 ・ ほとんどの区で上昇が続いている。 ○ 市川市及び浦安市の住宅地は、東京都心への通勤者の住宅需要が堅調で、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 木更津市、君津市等では、周辺市及び東京湾アクアラインを介した県外からの住宅需要により、上昇が続いている。 	神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、1.0%上昇(0.9%上昇)。 ・ 全ての区において上昇が続いている。 ・ 特に、利便性の高い中心部の西区、中区及び神奈川区では住宅需要が堅調で、上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 川崎市では、1.4%上昇(1.1%上昇)。 ・ 全ての区において上昇が続いている。 ・ 東京都心への交通利便性が評価され、ほとんどの区において上昇幅が昨年より拡大した。 ○ 相模原市では、0.8%上昇(0.6%上昇)。 ・ 全ての区において上昇幅が昨年より拡大した。
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、3.9%上昇(3.0%上昇)。 ・ 全ての区において上昇が続いている。 ・ 千代田区及び中央区では、分譲マンション価格の上昇が続いたことから、上昇幅が昨年より大きく縮小した。 ・ 両区以外のほとんどの区では、マンション素地需要が引き続き堅調なことなどから、上昇幅が昨年より拡大した。 ・ 特に荒川区では、JR上野東京ラインの開通による交通利便性の向上に加え、区内各所での再開発事業の完成による住環境の改善等から、上昇幅が昨年より大きく拡大した。 		

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）

平成30年公示



※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。

平成29年公示

